

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第43回:ベトナムの汚職撲滅作戦をどう見るか?

2023年2月9日配信

【ポイント】

- ベトナムでのコロナ関係各種汚職はフック国家主席の辞職まで発展する異例の展開
- 反汚職キャンペーンはチョン共産党書記長の看板政策だが、書記長個人の権力伸長というよりは、共産党支配維持のための汚職撲滅が主目的
- 一方、政治的事情/権力闘争の側面が無い訳では無い=チョン書記長後任を巡る暗闘の面
- 今回の動きのベトナムの外交的立ち位置への影響は限定的=対日関係も引き続き進展
- 今後のベトナム経済の短中期的好調は維持される見通し。但し、今後の状況は要注視

【本文】

- ベトナムでのコロナ関係各種汚職は、二人の副首相解任に続き、1月17日にフック国家主席の辞職まで発展する異例の展開
 - ・コロナ検査キット関係;医療機器会社ヴィエットAが自社検査キットの採用を政府に働きかける過程での贈収賄
 - *同社CEO贈賄容疑で起訴+2大臣(保健/科学技術)を含む役人が共謀で逮捕
 - ・外務省関係;コロナによる国境封鎖で海外に取り残されたベトナム国民の帰還チャーター便アレンジを巡るキックバック強要疑惑
 - *元駐日大使を含む海外等の外務省職員処分+22年4月には副外相逮捕
 - ・本年1月5日にはミン筆頭副首相(外交担当)とダム副首相(保健担当)解任(ミン副首相は将来の首相候補の一人)→その後、1月17日にフック国家主席辞職
 - ・反汚職キャンペーンは、コロナ以外でも、金融セクター、不動産セクターにも及んでいる
- 反汚職キャンペーンは最高指導者チョン共産党書記長の看板政策だが、書記長個人の権力伸長というよりは、共産党支配維持のための汚職撲滅が主目的
 - ・中国と同様の共産主義体制のベトナムでも、政権に関わる汚職は、選挙に基づかない共産党支配の正統性を棄損する深刻な問題。チョン書記長主導で厳しく対応
 - ・ただ、中国とは若干異なる性質
 - *習近平主席の汚職掃討はライバル追い落としという政治的側面が強い=石二鳥策
 - *ベトナムではチョン書記長78歳+健康不安=彼自身の「権力伸長」疑う向きは少数
 - ・チョン主席のリーダーシップが強くなったという訳でもない→共産党全体の取り組み
 - *一連の動きに国内で大きな反発はなく粛々と進行=汚職対策自体への国民の根強い支持+ベトナム社会が次のステップに進むため汚職対策は不可欠との認識
 - *国民の汚職への大きな怒りへの対応を共産党全体として進めていると言う状況

- 一方、権力闘争の側面が無い訳では無い=チョン書記長後任を巡る暗闘の面
 - ・そもそも、前回2021年1月の第13回党大会での指導部選出は異例尽くし
 - *チョン書記長は健康不安にも拘らず2期の再選上限と65歳の年齢上限の例外として77歳(当時)で3回目の再選
 - *フック国家主席も年齢制限の例外として66歳(当時)、かつ、初めて首相から就任したが、チョン書記長の後任にはならず → チョン書記長の後任問題は常に存在
 - ・現在2026年までの任期の真ん中だが、既に次期指導部選考の鞘当ては確実に開始
 - *当面はフック国家主席の後任が誰かが焦点(当面副国家主席が代行)
 - *当然それはチョン書記長の後継者を巡るせめぎ合いとも無縁ではなく、要注目

- 今回の動きのベトナムの外交的立ち位置への影響は限定的=対日関係も引き続き進展
 - ・主要因は「内政の事情」=、外交を含む政策面には大きな影響はないとの見方が大勢
 - *ミン筆頭副首相(外交担当)退任や先のチョン書記長訪中をとらえ、外交政策が中国寄りになるという見方も散見されるが、少数派
 - *元々ベトナムは党関係を基礎とした対中関係と、安全保障上の挑戦である中国に対応する上で重要な対米関係等の間で「戦略的危機感を持った全方位外交」を維持
 - *国民感情の中国への反発も根強く、その基本は不変
 - ・対日関係についても引き続き進展
 - *退任したフック氏は日本シンパだが、実はチョン書記長を含めベトナムの全ての主要リーダーはベトナム発展に必要な対日関係を重視。益々関係は強化されると予想

- 今後のベトナム経済の短中期的好調は維持される見通し。但し、今後の状況は要注視
 - ・多少の影響は有ろうが、成長要因自体は不変乃至強化
 - *欧米が中国からディカップルする中、製造業のベトナム移転は増大
 - *成長率は2022年推定7.5%、2023年予測6%
 - ・一方、汚職撲滅キャンペーンは官僚の不作為を通じて経済に微妙な影響を与えている
 - *資本投資の実施割合の低下
 - 腐敗官僚はプロジェクト実施に無関心。実直官僚は汚職を恐れ認可せず
 - 資本投資の実施割合は2011~14年70%→2019年50%→コロナ後反転増→昨年は58%に低下
 - *重要インフラ・プロジェクト停滞
 - 南北高速道路は継ぎ接ぎ。ホーチミン地下鉄は着工10年後の今も未開業
 - ・2030年(党創立100周年)までに上位中所得国(GDP/PC 4,096 -12,695 \$)レベルの発展途上国になるとの中期目標達成への影響如何を要注目
 - *今後汚職対策が権力闘争の色彩を一層強め更に過激化し、経済成長に悪影響を及ぼす可能性にも注意

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp